

令和2年度  
地方公会計制度に基づく  
芦別市の財務書類

# - 目 次 -

## 1 芦別市財務書類の内容

- (1) 芦別市における財務書類の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 財務書類4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

## 2 財務書類 解説

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## 3 令和2年度財務書類（前年度対比）

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

## 4 指標による分析（一般会計等）

- (1) 資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (2) 資産と負債の比率・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (3) 負債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (4) 行政コストの状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (5) 受益者負担の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

# 1 芦別市財務書類の内容

財務書類には、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類があります。

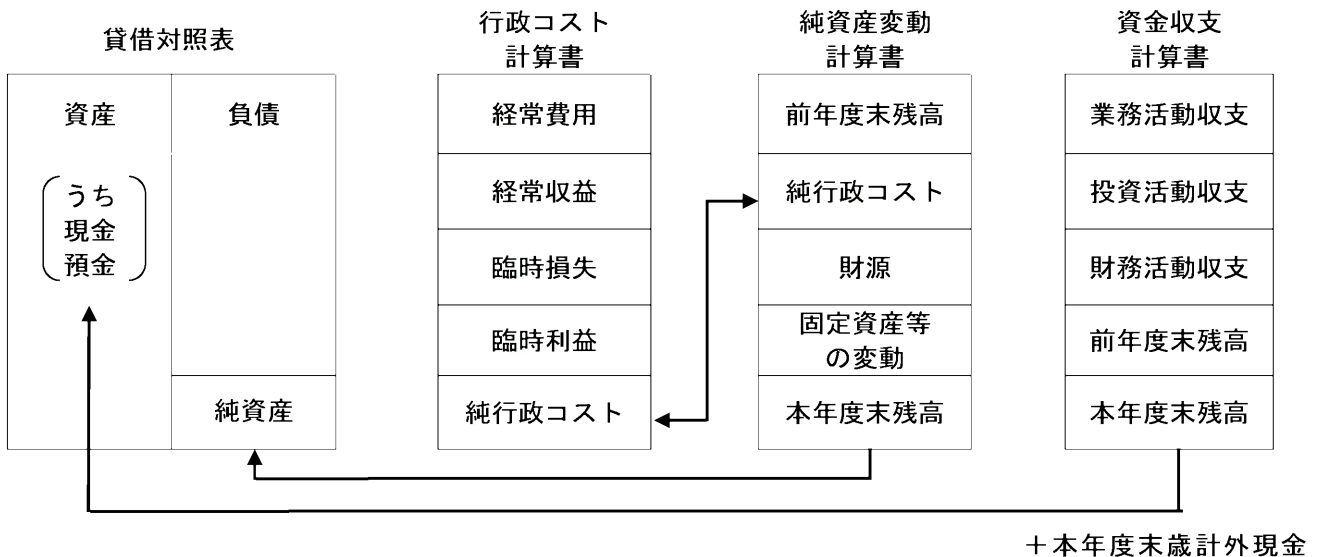
## (1) 芦別市における財務書類の範囲

連結 会計	一般会計等	一般会計	奨学資金特別会計
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険特別会計</li> <li>介護保険事業特別会計</li> <li>介護サービス事業特別会計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>後期高齢者医療特別会計</li> <li>下水道事業特別会計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院事業会計</li> <li>水道事業会計</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>空知川ゴルフ公社</li> <li>空知教育センター組合</li> <li>滝川地区広域消防事務組合</li> <li>北海道市町村備荒資金組合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>芦別振興公社※</li> <li>中空知衛生施設組合</li> <li>石狩川流域下水道組合</li> <li>北海道後期高齢者医療広域連合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中空知広域市町村圏組合</li> <li>北海道市町村職員退職手当組合</li> </ul>

※ 連結会計のうち、空知川ゴルフ公社以外は財務書類の準備が整っていないため、今回の報告においては連結対象としていません。

なお、芦別振興公社は平成31年4月30日をもって解散しているため、令和2年度の連結会計における期首純資産残高に差異が生じております。

## (2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2 財務書類 解説

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態を示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度賞与等の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) その他 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は芦別市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集など、資産形成につながらない行政サービスの提供に係る行政コストを、サービスの受益者が支払う使用料、手数料等の収益と対比して表示したものです。

行政コスト計算書の目的は、市民が受ける行政サービスのコスト(原価)の計算です。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

- |  |
|--|
| <p>①費用：行政サービス提供のために費やしたもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>イ 物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など</li> <li>ウ その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など</li> <li>エ 移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など</li> </ul> <p>②収益：サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p> |
|--|

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを示すものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものといいかえることができます。

#### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

#### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金、道補助金）で調達したかを表します。

#### ③固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額のほか、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

#### ④その他

有価証券等の評価差額や、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金収支の状態、すなわち市の活動に伴う外部への資金の流出と、外部からの資金の流入状況を明らかにすることを目的として作成される財務書類で、1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示することで、どのような活動に資金が必要であったかを示します。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分は、資金収支計算書においては、業務活動収支として示されています。

また、ここでいう資金とは、現金及び現金同等物のことをいいます。資金に本年度の歳計外現金残高を加えたものは、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と一致します。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など

③財務活動収支：市債、借入金などの収入、支出など

### 3 令和2年度財務書類（前年対比）

#### （1）貸借対照表

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和2年度	令和元年度	前年度対比	令和2年度	令和元年度	前年度対比	令和2年度	令和元年度	前年度対比
【資産の部】									
固定資産	25,987,419	26,182,840	99.3%	32,686,665	32,920,478	99.3%	32,826,110	32,508,386	101.0%
有形固定資産	23,021,660	23,363,860	98.5%	28,567,321	29,027,361	98.4%	28,848,108	29,027,361	99.4%
事業用資産	14,945,751	15,007,981	99.6%	16,221,422	16,349,015	99.2%	16,502,209	16,349,015	100.9%
土地	2,940,223	2,941,305	100.0%	3,149,622	3,150,704	100.0%	3,149,622	3,150,704	100.0%
建物	10,631,952	10,652,249	99.8%	11,690,188	11,766,535	99.4%	11,690,188	11,766,535	99.4%
その他	1,373,576	1,414,427	97.1%	1,381,612	1,431,776	96.5%	1,662,399	1,431,776	116.1%
インフラ資産	7,800,293	8,129,424	96.0%	11,441,571	11,776,666	97.2%	11,441,571	11,776,666	97.2%
土地	1,004,999	1,004,999	100.0%	1,038,068	1,038,068	100.0%	1,038,068	1,038,068	100.0%
工作物	6,792,951	7,124,425	95.3%	9,912,239	10,252,299	96.7%	9,912,239	10,252,299	96.7%
その他	2,343	0	皆増	491,264	486,299	101.0%	491,264	486,299	101.0%
物品	275,616	226,455	121.7%	904,328	901,680	100.3%	904,328	901,680	100.3%
無形固定資産	98,160	77,574	126.5%	122,174	99,637	122.6%	122,328	99,790	122.6%
投資その他の資産	2,867,599	2,741,406	104.6%	3,997,170	3,793,480	105.4%	3,855,674	3,381,235	114.0%
流動資産	766,218	916,161	83.6%	1,707,273	1,730,603	98.7%	1,707,296	1,807,889	94.4%
現金預金	203,502	347,750	58.5%	814,234	873,742	93.2%	814,257	939,324	86.7%
資金	106,901	256,073	41.7%	717,633	782,065	91.8%	717,656	847,647	84.7%
歳計外現金	96,601	91,677	105.4%	96,601	91,677	105.4%	96,601	91,677	105.4%
その他	562,716	568,411	99.0%	893,039	856,861	104.2%	893,039	868,565	102.8%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	26,753,637	27,099,001	98.7%	34,393,938	34,651,081	99.3%	34,533,406	34,316,275	100.6%

(単位:千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	令和2年度	令和元年度	前年度 対比	令和2年度	令和元年度	前年度 対比	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	12,429,911	12,520,872	99.3%	19,658,055	20,097,375	97.8%	19,757,555	20,190,625	97.9%
地方債等	9,589,311	9,562,431	100.3%	14,771,497	15,059,602	98.1%	14,870,997	15,152,852	98.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,840,807	1,935,540	95.1%	2,053,872	2,173,748	94.5%	2,053,872	2,173,748	94.5%
その他	999,793	1,022,901	97.7%	2,832,686	2,864,025	98.9%	2,832,686	2,864,025	98.9%
流動負債	1,372,499	1,156,939	118.6%	2,729,789	2,621,715	104.1%	2,729,995	2,626,782	103.9%
1年内償還予定地方債等	830,928	774,053	107.3%	1,484,514	1,461,507	101.6%	1,484,514	1,461,507	101.6%
賞与等引当金	107,895	113,533	95.0%	187,096	191,723	97.6%	187,096	191,723	97.6%
預り金	96,601	91,677	105.4%	103,568	99,866	103.7%	103,568	100,040	103.5%
その他	337,075	177,676	189.7%	954,611	868,619	109.9%	954,817	873,512	109.3%
負債合計	13,802,410	13,677,811	100.9%	22,387,844	22,719,090	98.5%	22,487,550	22,817,407	98.6%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	26,468,866	26,663,814	99.3%	33,168,111	33,401,451	99.3%	33,307,557	32,989,360	101.0%
余剰分(不足分)	△ 13,517,639	△ 13,242,624	102.1%	△ 21,162,017	△ 21,469,460	98.6%	△ 21,261,701	△ 21,490,492	98.9%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	12,951,227	13,421,190	96.5%	12,006,094	11,931,991	100.6%	12,045,856	11,498,868	104.8%
負債及び純資産合計	26,753,637	27,099,001	98.7%	34,393,938	34,651,081	99.3%	34,533,406	34,316,275	100.6%

## (2) 行政コスト計算書

科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
<b>経常費用</b>	11,547,260	10,134,931	113.9%
<b>業務費用</b>	5,679,750	5,467,498	103.9%
<b>人件費</b>	1,725,461	1,703,380	101.3%
職員給与費	1,418,268	1,492,626	95.0%
賞与等引当金繰入額	107,895	113,533	95.0%
退職手当引当金繰入額	—	△ 94,164	皆減
その他	199,298	191,385	104.1%
<b>物件費等</b>	3,671,371	3,140,241	116.9%
物件費	2,111,289	1,676,837	125.9%
維持補修費	211,396	155,715	135.8%
減価償却費	1,346,483	1,305,262	103.2%
その他	2,203	2,427	90.8%
<b>その他の業務費用</b>	282,918	623,877	45.3%
支払利息	52,319	63,472	82.4%
徴収不能引当金繰入額	305	△ 5,045	△ 6.0%
その他	230,294	565,450	40.7%
<b>移転費用</b>	5,867,510	4,667,433	125.7%
<b>移転費用</b>	5,867,510	4,667,433	125.7%
補助金等	3,623,426	2,428,390	149.2%
社会保障給付	1,337,160	1,290,487	103.6%
他会計への繰出金	903,196	945,880	95.5%
その他	3,728	2,676	139.3%
<b>経常収益</b>	537,430	535,409	100.4%
使用料及び手数料	333,907	380,077	87.9%
その他	203,523	155,332	131.0%
<b>純経常行政コスト</b>	11,009,830	9,599,522	114.7%
<b>臨時損失</b>	0	20,924	0.0%
災害復旧事業費	0	2	皆減
資産除売却損	0	20,922	0.0%
その他	0	0	—
<b>臨時利益</b>	9,785	7,453	131.3%
資産売却益	9,785	7,453	131.3%
その他	—	0	—
<b>純行政コスト</b>	11,000,045	9,612,993	114.4%



(単位:千円)

全体会計			連結会計		
令和2年度	令和元年度	前年度 対比	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
17,040,617	15,824,212	107.7%	17,041,189	15,827,672	107.7%
8,370,641	8,240,350	101.6%	8,371,203	8,243,513	101.5%
2,943,568	2,956,413	99.6%	2,943,568	2,956,506	99.6%
2,238,202	2,356,436	95.0%	2,238,202	2,356,436	95.0%
175,962	182,087	96.6%	175,962	182,087	96.6%
68,864	△ 36,403	△ 189.2%	68,864	△ 36,403	△ 189.2%
460,540	454,293	101.4%	460,540	454,386	101.4%
4,942,475	4,445,629	111.2%	4,942,830	4,445,909	111.2%
2,980,818	2,591,272	115.0%	2,981,173	2,591,552	115.0%
255,922	193,850	132.0%	255,922	193,850	132.0%
1,690,096	1,643,051	102.9%	1,690,096	1,643,051	102.9%
15,639	17,456	89.6%	15,639	17,456	89.6%
484,598	838,308	57.8%	484,805	841,098	57.6%
156,852	181,380	86.5%	156,852	181,380	86.5%
△ 3,023	△ 4,454	67.9%	△ 3,023	△ 4,454	67.9%
330,769	661,382	50.0%	330,976	664,172	49.8%
8,669,976	7,583,862	114.3%	8,669,986	7,584,159	114.3%
8,669,976	7,583,862	114.3%	8,669,986	7,584,159	114.3%
7,300,484	6,266,331	116.5%	7,300,484	6,266,331	116.5%
1,337,669	1,291,256	103.6%	1,337,669	1,291,256	103.6%
0	0	-	0	0	-
31,823	26,275	121.1%	31,833	26,572	119.8%
2,338,714	2,546,908	91.8%	2,350,478	2,553,302	92.1%
2,025,203	2,198,601	92.1%	2,025,203	2,198,601	92.1%
313,511	348,307	90.0%	325,275	354,701	91.7%
14,701,903	13,277,304	110.7%	14,690,711	13,274,370	110.7%
42,855	20,966	204.4%	42,855	32,297	132.7%
0	2	皆減	0	2	皆減
0	20,922	0.0%	0	32,233	0.0%
42,855	42	102,035.7%	42,855	62	69,121.0%
171,704	147,029	116.8%	171,704	147,029	116.8%
9,785	10,044	97.4%	9,785	10,044	97.4%
161,919	136,985	118.2%	161,919	136,985	118.2%
14,573,054	13,151,241	110.8%	14,561,862	13,159,638	110.7%

### (3) 純資産変動計算書

科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
前年度末純資産残高	13,421,190	14,019,464	95.7%
純行政コスト(△)	△ 11,000,045	△ 9,612,993	114.4%
財源	10,529,382	9,012,019	116.8%
税収等	6,734,234	7,256,567	92.8%
国・道補助金	3,795,148	1,755,452	216.2%
本年度差額	△ 470,663	△ 600,974	78.3%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-
その他	700	2,700	0,025.9%
本年度純資産変動額	△ 469,963	△ 598,274	78.6%
本年度末純資産残高	12,951,227	13,421,190	96.5%

(単位:千円)

全体会計			連結会計		
令和2年度	令和元年度	前年度 対比	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
11,931,991	12,158,227	98.1%	11,679,774	11,647,623	100.3%
△ 14,573,054	△ 13,151,241	110.8%	△ 14,561,861	△ 13,159,638	110.7%
14,620,487	12,921,688	113.1%	14,620,487	12,921,688	113.1%
8,342,151	8,794,837	94.9%	8,342,151	8,794,837	94.9%
6,278,336	4,126,851	152.1%	6,278,336	4,126,851	152.1%
47,433	△ 229,553	△ 20.7%	58,626	△ 237,950	△ 24.6%
0	0	—	0	0	—
26,670	3,317	0,804.0%	307,456	89,195	344.7%
74,103	△ 226,236	△ 32.8%	366,082	△ 148,755	△ 246.1%
12,006,094	11,931,991	100.6%	12,045,856	11,498,868	104.8%

#### (4) 資金収支計算書

科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	9,885,816	8,595,899	115.0%
業務費用支出	4,018,306	3,928,466	102.3%
人件費支出	1,731,100	1,803,143	96.0%
物件費支出	2,234,887	2,061,851	108.4%
支払利息支出	52,319	63,472	82.4%
その他の支出	0	0	-
移転費用支出	5,867,510	4,667,433	125.7%
補助金等支出	3,623,426	2,428,390	149.2%
社会保障給付支出	1,337,160	1,290,487	103.6%
他会計への繰出支出	903,196	945,880	95.5%
その他の支出	3,728	2,676	139.3%
業務収入	10,607,171	9,326,728	113.7%
税収等収入	6,740,178	7,255,994	92.9%
国道等補助金収入	3,423,839	1,563,713	219.0%
使用料及び手数料収入	337,635	379,934	88.9%
その他の収入	105,519	127,087	83.0%
臨時支出	0	2	皆減
災害復旧事業費支出	0	2	皆減
その他の支出	0	0	-
臨時収入	0	0	-
<b>業務活動収支</b>	<b>721,355</b>	<b>730,827</b>	<b>98.7%</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,378,117	1,386,016	99.4%
公共施設等整備費支出	1,025,302	1,015,703	100.9%
基金積立金支出	159,737	180,865	88.3%
投資及び出資金支出	0	0	-
貸付金支出	193,078	189,448	101.9%
その他の支出	0	0	-
投資活動収入	601,510	636,754	94.5%
国道等補助金収入	371,309	191,739	193.7%
基金取崩収入	67,789	287,521	23.6%
貸付金元金回収収入	151,494	146,940	103.1%
資産売却収入	10,918	10,554	103.4%
その他の収入	0	0	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 776,607</b>	<b>△ 749,262</b>	<b>103.6%</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	952,984	993,068	96.0%
地方債等償還支出	775,309	808,715	95.9%
その他の支出	177,675	184,353	96.4%
財務活動収入	859,064	1,175,626	73.1%
地方債等発行収入	859,064	1,175,626	73.1%
その他の収入	0	0	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 93,920</b>	<b>182,558</b>	<b>△ 51.4%</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 149,172</b>	<b>164,123</b>	<b>△ 90.9%</b>
前年度末資金残高	256,073	91,950	278.5%
<b>本年度末資金残高</b>	<b>106,901</b>	<b>256,073</b>	<b>41.7%</b>

(単位:千円)

全体会計			連結会計		
令和2年度	令和元年度	前年度 対比	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
15,034,243	13,958,981	107.7%	15,036,815	13,961,302	107.7%
6,364,267	6,375,119	99.8%	6,366,829	6,377,143	99.8%
2,959,654	3,067,992	96.5%	2,959,654	3,067,972	96.5%
3,193,737	3,065,317	104.2%	3,195,356	3,065,836	104.2%
156,852	181,380	86.5%	156,852	181,380	86.5%
54,024	60,430	89.4%	54,967	61,955	88.7%
8,669,976	7,583,862	114.3%	8,669,986	7,584,159	114.3%
7,300,484	6,266,331	116.5%	7,300,484	6,266,331	116.5%
1,337,669	1,291,256	103.6%	1,337,669	1,291,256	103.6%
0	0	-	0	0	-
31,823	26,275	121.1%	31,833	26,572	119.8%
16,235,779	15,024,676	108.1%	16,238,244	15,031,070	108.0%
8,153,273	8,583,793	95.0%	8,153,273	8,583,793	95.0%
5,907,027	3,935,112	150.1%	5,907,027	3,935,112	150.1%
2,002,494	2,187,118	91.6%	2,002,494	2,187,118	91.6%
172,985	318,653	54.3%	175,450	325,047	54.0%
42,856	43	99,665.1%	42,856	44	97,400.0%
0	2	皆減	0	2	皆減
42,856	41	104,526.8%	42,856	42	102,038.1%
161,919	136,985	118.2%	161,919	136,985	118.2%
1,320,599	1,202,637	109.8%	1,320,492	1,206,709	109.4%
1,661,452	1,768,094	94.0%	1,661,452	1,768,094	94.0%
1,246,862	1,289,806	96.7%	1,246,862	1,289,806	96.7%
214,312	278,040	77.1%	214,312	278,040	77.1%
0	0	-	0	0	-
200,278	200,248	100.0%	200,278	200,248	100.0%
0	0	-	0	0	-
802,745	863,329	93.0%	802,745	863,330	93.0%
414,075	191,739	216.0%	414,075	191,739	216.0%
67,789	287,521	23.6%	67,789	287,522	23.6%
153,184	156,600	97.8%	153,184	156,600	97.8%
10,918	13,144	83.1%	10,918	13,144	83.1%
156,779	214,325	73.2%	156,779	214,325	73.2%
△ 858,707	△ 904,765	94.9%	△ 858,707	△ 904,764	94.9%
2,150,438	2,239,893	96.0%	2,150,438	2,239,893	96.0%
1,972,763	1,505,540	131.0%	1,972,763	1,505,540	131.0%
177,675	734,353	24.2%	177,675	734,353	24.2%
1,624,114	2,085,243	77.9%	1,624,114	2,085,243	77.9%
1,624,114	1,424,626	114.0%	1,624,114	1,424,626	114.0%
0	660,617	皆減	0	660,617	皆減
△ 526,324	△ 154,650	340.3%	△ 526,324	△ 154,650	340.3%
△ 64,432	143,222	△ 45.0%	△ 64,539	147,295	△ 43.8%
782,065	638,843	122.4%	782,195	700,352	111.7%
717,633	782,065	91.8%	717,656	847,647	84.7%

連結会計の令和元年度末資金残高と令和2年度の差異65,452千円は(株)芦別振興公社の解散に伴うもの

## 4 指標による分析（一般会計等）

統一的な基準による地方公会計の情報をを用いて、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率など、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

また、指標については、経年比較や類似団体比較により分析することによって、自団体の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。

こうしたことから、ここでは、総務省が示す地方公会計における下記の主な指標を用いて、本市の一般会計等における財政状況を分析することとします。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり資産額</li> <li>▶ 歳入額対資産比率</li> <li>▶ 有形固定資産減価償却率</li> </ul>
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 純資産比率</li> <li>▶ 将来世代負担比率</li> </ul>
負債の状況	財政に持続可能性があるのか（どのくらい借金があるのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり負債額</li> <li>▶ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）</li> </ul>
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか（受益者負担の水準はどうなっているのか）	▶ 受益者負担の割合

なお、指標の分析に当たっては、地方公共団体特有の制度として、管理者と所有者が異なるために資産として計上されない道路等があること、固定資産について備忘価格1円で評価をしている資産があること、臨時財政対策債等の後年度の交付税措置が見込まれる金額も負債に計上されることといった課題があり、指標が実態と異なる可能性があるため、分析の際には留意が必要です。

特に単純な順位付けに基づき財政状況を判断するといったことは、慎重に行うべきであり、地方公会計から導かれる指標は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、複数年度の傾向を踏まえた分析を行うことなどに留意が必要とされています。

### 【数値の出典元】

- ア. 平成29年度及び平成30年度の全道平均は、総務省が取りまとめのうえ、令和3年11月16日現在同省のホームページで公表されている当該指標から算出した道内都市の平均値（各年度35市中32市の平均値）  
 また、令和元年度の全道平均は、令和3年11月16日現在各市のホームページで公表されている財務書類から算出した各市の当該指標により割り出した道内都市の平均値（35市中31市の平均値）  
 イ. 類団平均は、上記アによる道内都市の当該指標のうち、本市が属する都市類型Ⅰ－Ⅰに属する道内都市の平均値（平成29年度は13団体の10団体、平成30年度は13団体の11団体、令和元年度は13団体の9団体の平均値）  
 ウ. 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳登録人口  
 （例：令和2年度は令和3年1月1日）

## (1) 資産の状況

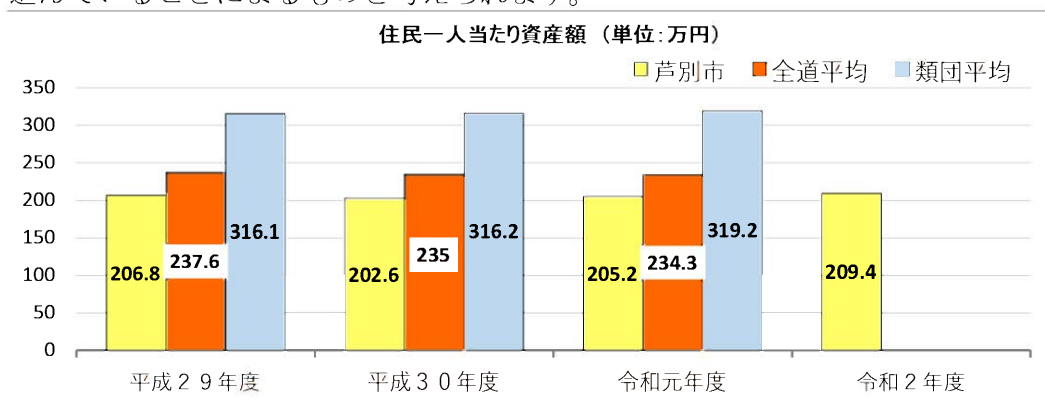
### ① 住民一人当たり資産額

地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を示す指標です。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
資産合計÷住民基本台帳人口	万円 209.4	万円 205.2	万円 4.2

令和2年度の住民一人当たり資産額は、209.4万円で、前年度と比較して4.2万円の増加となっています。増加の主な要因は、保有する資産が減少しているものの、人口減少が加速していることにより、一人当たりの資産としては増加となっています。

また、令和元年度の全道平均と比較すると約30万円、類似団体と比較すると約110万円余り、それぞれ資産額が少ない状況にあります。これは、他市と比べて固定資産の老朽化が進んでいることによるものと考えられます。



### ② 住民一人当たり有形・無形固定資産額及び住民一人当たり投資等・流動資産額

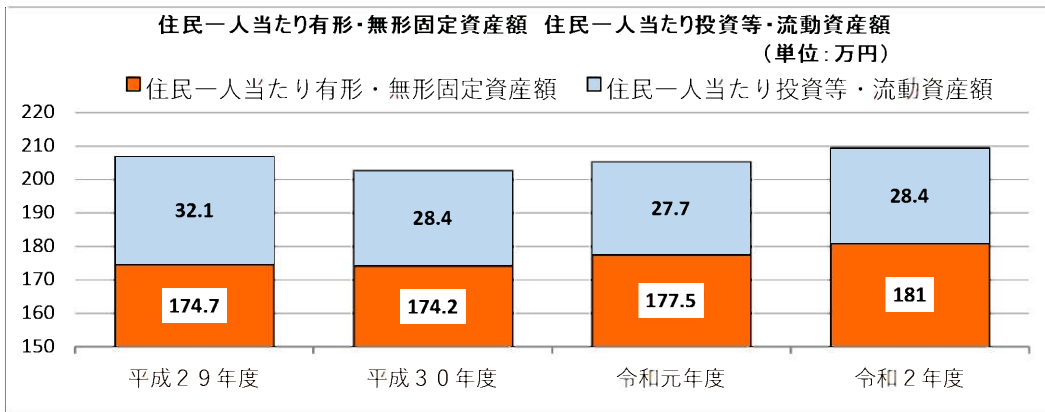
資産には、大きく分けて、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資等、流動資産）に分けられることから、「住民一人当たり有形・無形固定資産額」と「住民一人当たり投資等・流動資産」に分けて分析することができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
(住民一人当たり有形・無形固定資産額)	万円	万円	万円
<b>有形・無形固定資産</b> ÷ 住民基本台帳人口	181.0	177.5	3.5
(住民一人当たり投資等・流動資産額)	万円	万円	万円
<b>投資等・流動資産</b> ÷ 住民基本台帳人口	28.4	27.7	0.7

住民一人当たり有形・無形固定資産額は181万円で、固定資産の減価償却が進んだことにより資産額が3億2,161万円減少しているものの、人口減少に伴い3.5万円の増加となっています。

また、住民一人当たり投資等・流動資産額は、減債基金の増加に伴い投資等が増加したものの、前年度繰越金の減少に伴い現金預金が減少したことにより、流動資産が減少したことから、投資等・流動資産額総体ではわずかに減少となりました。しかしながら、人口減少が進んでいることにより住民一人当たりの額は、27.7万円から28.4万円へと7千円の微増となりました。





### ③ 歳入額対資産比率

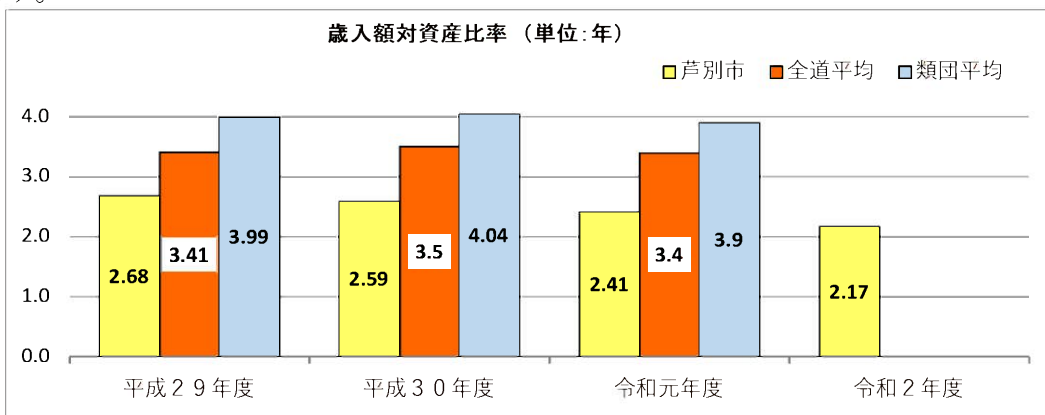
当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成度合いを測る指標で、この比率が高いほど、公共施設などの資産整備が進んでいると捉えることができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
資産合計÷歳入総額	2.17	2.41	△ 0.24

※歳入総額は、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入、財務活動収入と前年度末資金残高の合計額

令和2年度の歳入対資産比率は2.17で、これまでに形成された資産は、令和2年度の歳入総額の2年余りに相当することとなります。また、前年度に対し0.24の減少となっており、その主な要因は、資産合計が減少していることによるものです。

一方、令和元年度の全道平均と比較すると本市は約1年弱の開きがあり、類似団体平均と比較すると約1.8年分の資産形成が少ないこととなります。これは、住民サービスに必要な資産が不足しているのではなく、経年により減価償却が進んだことによる資産合計の減少によるものと判断されます。



### ④ 有形固定資産減価償却率

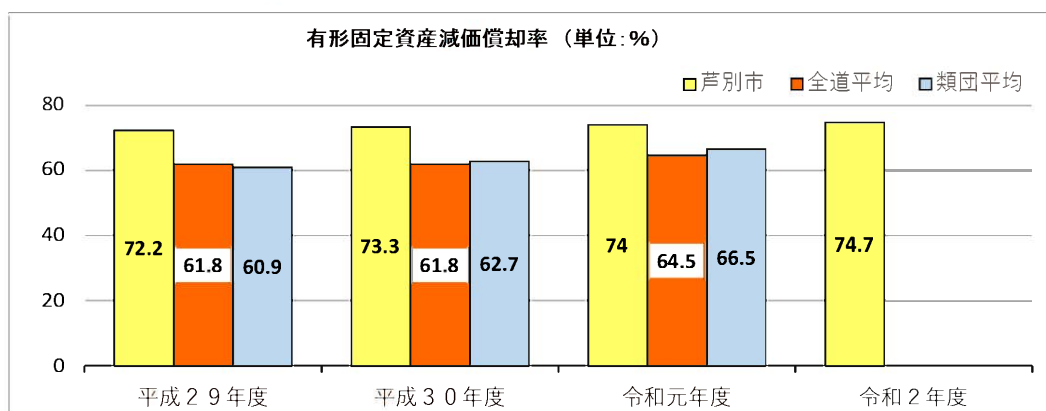
保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することが可能となる指標です。この比率が100%に近いほど資産の老朽化が進んでいるといえます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)	74.7	74.0	0.7



令和2年度は74.7%で、前年度より0.7ポイント増加しており、固定資産の老朽化が進んだこととなります。

また、令和元年度の全道平均と比較すると9.5%、類似団体平均と比較しても7.5%の開きがあり、本市の有形固定資産は老朽化が進んでいることがうかがえます。



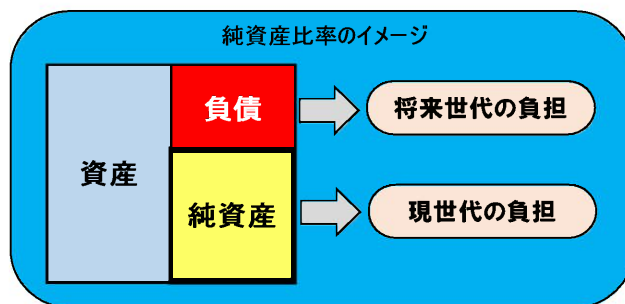
## (2) 資産と負債の比率

### ① 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代との負担の配分を行います。

このため純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

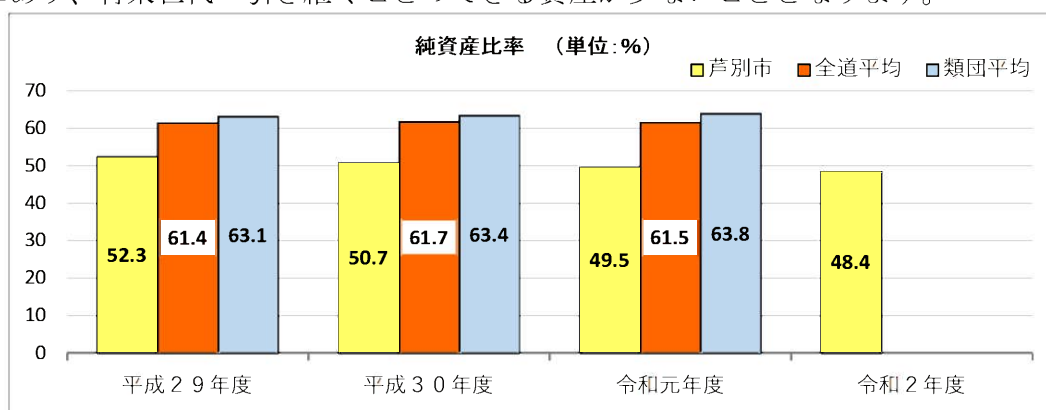
また、純資産の減少は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。すなわち純資産の割合が高いほど、将来世代の負担割合は低くなります。



算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
純資産÷資産合計	48.4 %	49.5 %	△ 1.1 %

令和2年度の純資産比率は48.4%で、前年度から1.1ポイント減少しており、年々減少傾向にあります。その主な要因は、地方債の借入増加に伴う固定負債の増加のほか、固定資産の老朽化に伴う資産額の総体的な縮小があります。

また、令和元年度の数値を全道平均や類似団体平均と比較しても10ポイント以上低い状況にあり、将来世代へ引き継ぐことのできる資産が少ないこととなります。



なお、地方債借入額の増加による固定負債の増加については、借り入れた地方債の中には、過疎対策事業債などのように後年度の元利償還金に対する交付税措置が見込まれる地方債も多々含まれているため、増加した額がすべて市民の負担となるものではないことに留意が必要です。

## ② 世代間負担比率

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債等による調達割合を比較することにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。すなわち、これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する借入金が残っているかを示す指標です。

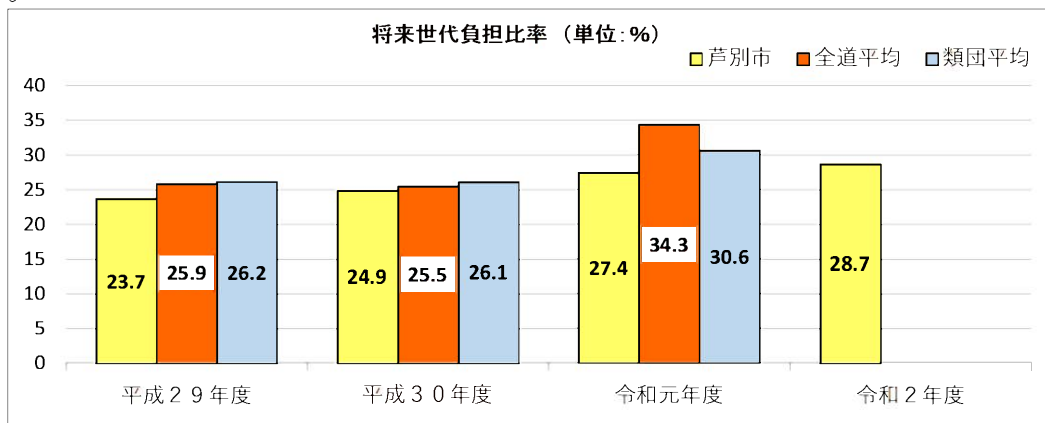
この比率が高いほど、今後返済が必要な負債で公共資産を整備していることを示すため、将来世代の負担が大きくなります。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
地方債残高※ ÷有形・無形固定資産合計	% 28.7	% 27.4	% 1.3

※ 地方債現在高からは、必ずしも社会資本の形成のために充当されない臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除く

令和2年度の将来世代負担比率は、28.7%で前年度と比較して、1.3ポイント増加しており、この分将来世代の負担が増加したことになります。

一方、令和元年度の全道平均や類似団体平均と比較すると本市の比率は低いことが見て取れます。



## (3) 負債の状況

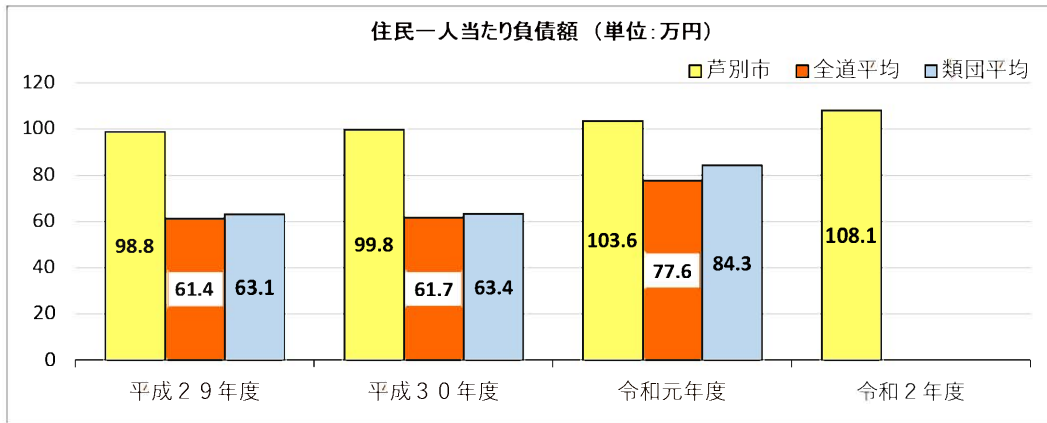
### ① 住民一人当たり負債額

地方公共団体の負債合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を示す指標です。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
負債合計÷住民基本台帳人口	万円 108.1	万円 103.6	万円 4.5

令和2年度の住民一人当たり負債額は、108.1万円で、前年度と比較して4.5万円増加しています。

また、令和元年度の全道平均や類似団体平均と比較しても20万円前後負債額が多い状況となっています。



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の支払利息支出を除いた業務活動収支と、基金積立金支出と基金取崩収入を除いた投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、収支が黒字の場合は、政策に必要な経費が借金に頼らずに税金等で賄われていることを表しています。

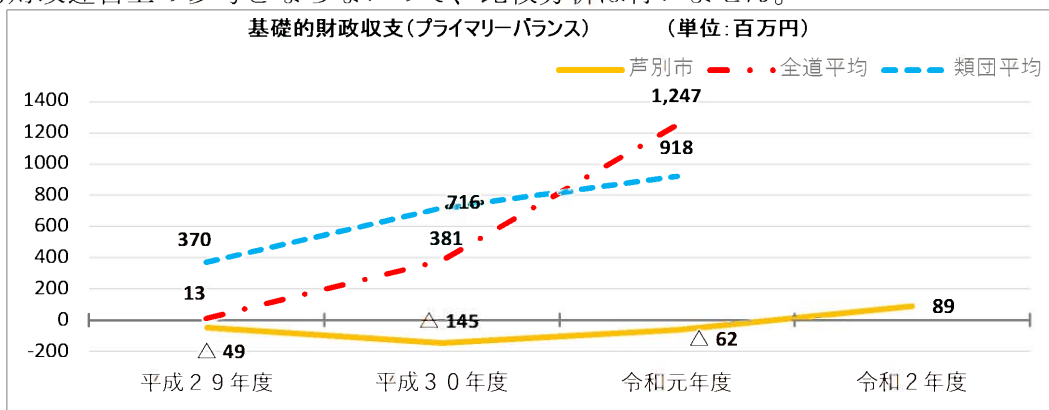
算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
業務活動収支※	百万円	百万円	百万円
+	89	△ 62	151
投資活動収支※			

※業務活動収支は、支払利息支出を除く、投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。  
 （地方債等の元利償還額と地方債等の発行収入は財務活動収支に勘定され、基礎的財政収支には含まれない。）

令和2年度の基礎的財政収支は89百万円で、前年度と比較して1億5,100万円の増加となりました。内訳では、業務活動収支がプラスとなっている一方、投資活動収支は赤字となっています。なお、この傾向は前年度までと変わりありませんが、トータルでは前年度の赤字から、黒字に転換しています。

参考数値として、財政基盤強化集中改革プランに伴う効果額のうち、業務活動収支に反映できる支出の削減額1億2,847万円が無かったものとして、基礎的財政収支を算出するとトータルで41百万円の赤字となるところであり、行財政改革の効果の一部が見て取れるところです。

一方、全道平均、類似団体平均を参考として掲載していますが、収支の大きさを比較しても財政運営上の参考とならないので、比較分析は行いません。



#### (4) 行政コストの状況

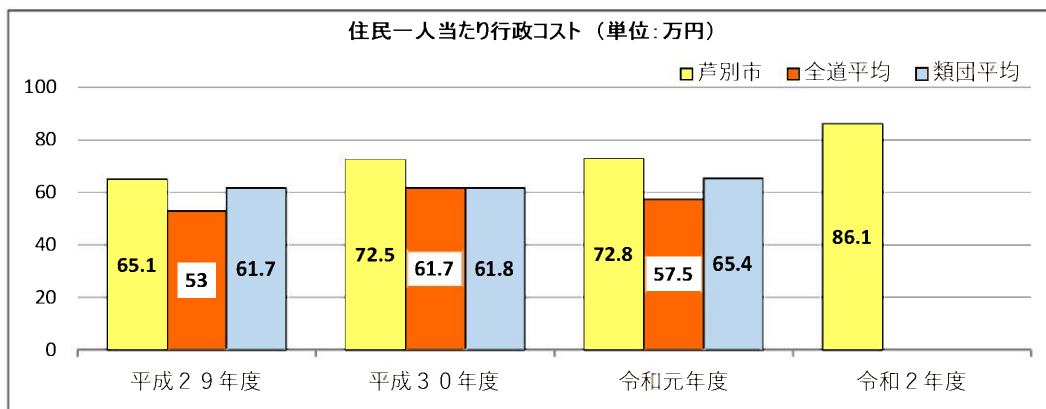
##### ① 住民一人当たり行政コスト

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
行政コスト÷住民基本台帳人口	万円 86.1	万円 72.8	万円 13.3

令和2年度の住民一人当たり行政コストは86.1万円で、前年度と比較して13.3万円の増加となっています。本市の行政コストは年々増加しており、行政コストの総額も新型コロナウイルス感染症対策で大きく増加した一方、人口減少のスピードも速く、住民一人当たり行政コストを押し上げています。

また、令和元年度の類似団体平均と比較しても、一人当たり7.4万円コストが高いことから、今後も効率的な行政運営を模索していく必要があります。



#### (5) 受益者負担の状況

##### ① 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。これを経年比較したり、類似団体と比較することにより、当該団体の受益者負担の状況を把握することができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和2年度(a)	令和元年度(b)	
経常収益÷経常費用	% 4.6	% 5.3	% △ 0.7

令和2年度の受益者負担比率は4.6%で、前年度と比較して0.7ポイントの減少となっていますが、これは令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、各公共施設等を休館したことや、感染予防のために利用者が減少したことなどにより収益が減少する一方、感染防止対策等に伴う費用の増加が要因として考えられます。

また、令和元年度の全道平均及び類似団体平均と比較すると、本市の受益者負担は若干低いことがうかがえます。

